平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,624	人
２２年国調	14,064	人
増減率	-10.2	%
面積	77.81	k㎡
人口密度	162	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	12,277	人	12,142	人
30. 1. 1	12,518	人	12,404	人
増減率	-1.9	%	-2.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	510	595
	8.2	8.6
第２次	692	849
	11.1	12.2
第３次	5,022	5,503
	80.7	79.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22	3018		
静岡県	東伊豆町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,937,406	36.6	1,937,406	58.0
地方譲与税	50,750	1.0	50,750	1.5
利子割交付金	2,233	0.0	2,233	0.1
配当割交付金	4,259	0.1	4,259	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,260	0.1	4,260	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	244,424	4.6	244,424	7.3
ゴルフ場利用税交付金	15,812	0.3	15,812	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,587	0.4	19,587	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,272	0.1	3,272	0.1
地方交付税	1,174,666	22.2	1,027,727	30.8
内訳 普通交付税	1,027,727	19.4	1,027,727	30.8
特別交付税	146,939	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,456,669	65.2	3,309,730	99.0
交通安全対策特別交付金	1,115	0.0	1,115	0.0
分担金・負担金	44,332	0.8	－	－
使用料	44,258	0.8	－	－
手数料	6,117	0.1	－	－
国庫支出金	397,775	7.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	326,746	6.2	－	－
財産収入	83,217	1.6	28,990	0.9
寄附金	134,850	2.5	－	－
繰入金	326,770	6.2	－	－
繰越金	30,417	0.6	－	－
諸収入	76,587	1.4	2,220	0.1
地方債	370,800	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	240,000	4.5	－	－
歳入合計	5,299,653	100.0	3,342,055	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,825,941	94.2	－
法定普通税	1,825,941	94.2	－
市町村民税	545,093	28.1	－
内訳 個人均等割	30,732	1.6	－
所得割	422,289	21.8	－
法人均等割	53,765	2.8	－
法人税割	38,307	2.0	－
固定資産税	1,145,710	59.1	－
うち純固定資産税	1,140,664	58.9	－
軽自動車税	35,790	1.8	－
市町村たばこ税	99,348	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	111,465	5.8	－
法定目的税	111,465	5.8	－
内訳 入湯税	111,465	5.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,937,406	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

歳入歳出の状況 （単位：千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,299,653	5,222,127
歳出総額	5,059,489	5,001,710
歳入歳出差引	240,164	220,417
翌年度に繰越すべき財源	4,029	－
実質収支	236,135	220,417
単年度収支	15,718	-75,420
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	229,963	174,225
実質単年度収支	-214,245	-249,645

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	106	323,194	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,348	2,837
教育公務員	12	35,364	2,947
臨時職員	－	－	－
合計	118	358,558	3,039
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会会議	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,090
副市区町村長	1	24.04.01	5,220
教育長	1	24.04.01	4,620
議会議長	1	15.04.01	2,400
議会副議長	1	15.04.01	1,840
議会議員	10	15.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,018,135	20.1	948,215	900,723	25.1
うち職員給	638,696	12.6	582,654	－	－
扶助費	450,268	8.9	133,111	78,907	2.2
公債費	521,857	10.3	521,857	521,857	14.6
内訳 元利償還金 元金	485,133	9.6	485,133	485,133	13.5
利子	36,724	0.7	36,724	36,724	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,990,260	39.3	1,603,183	1,501,487	41.9
物件費	734,193	14.5	628,584	463,829	12.9
維持補修費	47,228	0.9	40,422	33,615	0.9
補助費等	1,326,977	26.2	1,060,777	920,391	25.7
うち一部事務組合負担金	598,335	11.8	558,247	558,247	15.6
繰出金	414,663	8.2	309,672	254,216	7.1
積立金	89,600	1.8	－	－	－
投資・出資金・貸付金	2,024	0.0	584	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	454,544	9.0	146,880		
うち人件費	31,918	0.6	31,918		
内訳 普通建設事業費	426,079	8.4	118,415		
うち補助	172,359	3.4	8,946		
うち単独	216,480	4.3	105,429		
災害復旧事業費	28,465	0.6	28,465		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,059,489	100.0	3,790,102		

経常経費充当一般財源等計	3,173,538 千円
経常収支比率	88.6 %（95.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,030,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,416	1.3	－	63,416
総務費	994,980	19.7	20,678	738,506
民生費	1,361,530	26.9	761	790,003
衛生費	566,875	11.2	10,715	508,432
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	305,319	6.0	175,984	141,374
商工費	208,266	4.1	15,509	187,698
土木費	215,796	4.3	143,806	102,976
消防費	409,627	8.1	46,888	355,272
教育費	383,358	7.6	11,738	352,103
災害復旧費	28,465	0.6	－	28,465
公債費	521,857	10.3	－	521,857
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,059,489	100.0	426,079	3,790,102

公営事業等への出資状況 合計	419,797	国民健康保険事業の状況 実質収支	29,336
その他	25,484	再差引収支	8,603
病院	3,438	加入世帯数（世帯）	2,551
上水道	1,696	被保険者数（人）	3,979
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国民健康保険	141,927	国庫支出金	－
その他	247,252	保険給付費	312

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,726,769	1,737,349
基準財政需要額	2,754,496	2,773,591
標準税収入額等	2,214,206	2,226,462
標準財政規模	3,490,269	3,522,925
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（％）	6.8	6.3
公債費負担比率（％）	12.9	12.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	6.5
将来負担比率（％）	58.0	44.9
積立金現在高 財調	676,789	716,752
減債	－	－
特定目的	371,626	369,889
地方債現在高	5,036,237	5,150,570
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	22,239	25,889
保証・補償	－	－
その他	295,779	340,723
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	462,173	462,173
徴収率（％）現年・計 合計	95.1 89.3	95.4 89.0
市町村民税	97.7 94.9	98.0 94.0
純固定資産税	93.1 85.0	93.4 85.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）